

學大科法學大國帝都京

叢論濟經

號二第 卷一第

論說

●大藏省證券ヲ論ズ

●夫婦婚姻年齡ノ組合セ

●でケルことひゆるむノ經濟學說(三)

雜錄

●下層金融ト國民性

●英吉利ノ農政問題(二)

●米ノ豐凶ト米價

●まるさす人口論以下各版ノ差異

雜報

●佛國ニ於ケル人口趨勢ト之ニ對スルノ政策

●對露貿易伸張ノ餘地

●電氣事業ノ國家獨占

●職業ノ分岐併合ノ一例

●種積博士還曆祝賀會

●れきしす教授逝ク

●帝國人口統計ノ描畫圖

法學博士 小川郷太郎

教授 財部 靜治

法學博士 福田 徳三

法學博士 神戸 正雄

助教授 河田 嗣郎

講師 高田 保馬

法學博士 河上 肇

法學博士 神戸 正雄

助教授 河田 嗣郎

法學博士 神戸 正雄

法學士 本庄 榮治郎

法學博士 小川 郷太郎

教授 財部 靜治

教授 財部 靜治

大正四年十一月三十日

五版 禁轉載

電氣事業ノ國家獨占

法學博士 神戶 正雄

嘗テ電氣稅ヲ考エタトキニ、一步進メテ電氣
ヲ國家獨占ニシテハ如何ト考エタ。最近外遊中
シヤンツ教授ニ會ツタ節ニ、今日ノ大國デハ國
費ハ益々増加スルガ、之ヲ充タスノニ租稅ノミ
デハ最早堪エキレナイ。現ニ獨逸ノ國內デモ到
ル處重稅ノ不平ヲ聞クニ於テ、此上ハ獨占事業
ニ移ルノ外ナカラウ。其ニツキ電氣獨占妙ナラ
ズヤト提案シタ所、教授ハ其ハ頗ル面白イトイ
ハレ、段々之ニ近イ例ヲ調べタ所、伊、露ニ電氣
稅ガアリ、瑞西、佛ニ水力稅ガアリ、諾威ニ水力
國有ノ例ガアリ、獨逸國內デモばいゝるん、ばい
でん其他ノ國デ水力ヲ國ニ收ムル際中デアアル。
此次ハ電氣國營トナルデアラウトイハレタ。其
後電氣獨占ノ文書ヲ探シタ所、しゅらばいばい
電氣論ノ中ニ面白イ一節ヲ見付ケタ。最近ニハ
又ぶらうんガ電氣獨占論ヲ「ノイエツアイト」ノ
上ニ出シテ居ル。前者ハ抽象論故暫ラク後日ニ
讓ル。後者ハ恰カモ此度ノ大戰爭ニ促サレ、獨

逸ノ實際ノ必要カラ之ヲ提唱シテ居ルカラ興味
ガ深イ。今左ニぶらうんノ說ヲ紹介スル。

戰後ノ獨逸ハ凡ヘテノ方面ニ特ニ政治社會經
濟宗教等ノ方面ニ大變革ヲ生ズルデアラウ。特
ニ財政ハ何ウシテモ大改革ノ外ハナイ。幾ラ經
費節約ヲヤツタ所デ、所詮戰後ノ帝國財政ハ必
然大膨脹ノ外ハナイ。收入ノ大増加ヲ必要トス
ルコトナルガ、之ニハ租稅ハ駄目、何ウシテモ
國民全體ニ割合ニ負擔ノ輕キモノトシテ獨占收
入ヲ求ムルコトナルデアラウシ、其ニハ電氣
事業ガ適當トイフコトニナル。シテ之ヲ完全ニ
獨占スルトナルト、電流ノミナラズ電機電線ヲ
モ獨占トスベク、更ニハ石油瓦斯ノ如キ競争品
ノ獨占ヲモ實行スルヲ要スルコトトナラウ。然
シ之ヲ不完全獨占トシテ一部ニ止ムルコトモ出
來ナイコトハナイ。

所デ此電氣獨占ガ果シテ獨占トシテ差支ナキ
モノカ何ウカ。凡ソ獨占ニハ二ノ前提ガ入用デ
アル。一ハ事業ノ集中トイフコトデ、他ハ事業
内部ニ不安ノ存在トイフコトデアアル。既ニ事業

ガ集中セラレテ居ルト、國家ガ之ニツキ獨占ヲ實行スルコトガ容易デアル。私業デハ不安ノ存在スル處ニハ又之ガ國營ヲ希望スルコトニナル。第一ノ集中カライヘバ、石炭、加里、生鐵、粗酒精等ニ存在シ、保險ニモ此傾ガアル。電氣事業ニモ同様デ、獨逸デハ斯界ニハ「ジーマンス、シュツケルト、ヴェルケ」アルゲマイチ、エレクトリシテート、ゲセルシヤント」トノ二ノ店ガアツテ、殆ンド全國ヲ支配シテ居ル。此外ニアツテモ何レモ小サナモノデイフニ足ラス。此ニ大商會ガ大電氣工場ヲ有シ、全國ノ電氣事業ノ新設、金融及經營ニ勢力ヲ及ホシテ居ル。勿論電光及電力供給事業ニハ地方團體營ノガ少クナイガ、其モ一九一一年後、半公半私營組織ノ發達ノ爲メニ純然タル地方營ガ頓挫シ、私營業ガ益々手ヲ伸バシテ、電氣事業ガ殆ンド凡ヘテ直接間接ニ右ノ二大商會ニヨツテ支配セラレントシツツアル。ざくせん以外デハ市モ郡モ州モ之ニ對抗スルコトガ出來ズ、國家スラモ私業カラ電力及光ヲ買ツテ居ル。第二ノ不安ノ點カライヘバ、煙

草、麥酒、燐寸工業ニハ斷エズ租稅ノ賦課徵收法ノ變更及租稅ノ引上并ニ租稅政策工業政策及社會政策上ノ監督ニヨリテ不安カ存在シ、麥酒ト燐寸トニハ大工業ガ小工業ヲ壓倒スルコトニヨリテ不安ガアル。石油、輸入肥料及家畜飼料、金屬、珈琲、茶等ニハ關稅政策ニヨル不安ガアル。電氣ニハ又大資本ガ小資本ヲ壓倒スルノ不安ガアリトイフベキデ、電氣事業ニハ獨占ノ前提ガアルトシテ、

倍テ之ヲ實行シタル後ニ生スヘキ利益如何トイフト(第一ニハ此獨占ガ工業集中ヲ一層進メテ、生産費ヲ減少シ、隨テ國民經濟上有利トナルトイフコトデアアル。今日デハ尙ホ獨逸ニハ二大商會ガ此方面ニ競争シテ居ルガ、其ノ統一ノ出來ヌノハ畢竟人ノ關係デアアル。獨占トナレバ此ガ統一セラレ、其他ノ小ナルモノモ統一セラレ、發電所モ集中セラレテ一層安ク電光及力ガ供給サレ得ルコトニナル。少クトモ一層安ク生産サレ得ルコトニナル。例之ばいゝるん全國ニ現在ハ澤山ノ發電所ガアルガ、專門家ニイハスト、二

ツデ足ルトイフコトデアル。夫ノ日本デモ電力
統一トイフガ、國營トナラナケレバ十分ニハ行
ハレヌ。(二)斯ク獨占ニヨリ生産費ヲ減ズルカラ、
料率ノ僅小ナル引上又ハ無引上ニテモ尙ホ帝國
財政ニ大收入ヲ齎ラスコトガ出來ル。特ニ電氣
ハ産業上ニモ生活上ニモ必要缺クヘカラサルモ
ノデアリ、家庭消費者カライヘバ比較的給付能
力大ナルモノノ消費スル所デアルカラ、甚シク
料率ヲ引上ゲナイ以上ハ、需要ノ減少スルコト
ハナイ。却ツテ電氣需要ハ將來益々増加スルデ
アラウ。鐵道ノ電氣化、農業ノ電氣化トイフ問題
ガアルガ、此ガ解決サレタラ、大變ナ電氣ノ需要
トナルデアラウ。財政上頗ル有望デアル。

タダ電氣ノ國家獨占ニ對スル反對トシテハ
(一)電氣工業ノ今日ノ大發達ハ、競争ノ賜物デア
ル。獨占トナルト此ガ止ムトイフノデアアルガ、國
營トナツテモ此研究ハ矢張り行ハルルコトガ出
來ル。今日迄ノ成果ハ一部ハ外部ノ大學其他ノ研
究所ニ負フモノデ、此工業ノ内部ノ研究ニモヨ
ルガ、此ハ國營トナツテモ、從來ノ内部ノ研究者

ガ繼續研究スルコトトナルベキデアアル。國營ト
ナツテモ研究改良ノ盛ニ行ハルルコトハ、國營
鐵道ニ於ケル成績、陸海軍部内ニ於ケル成績ニ
ヨツテモ明デアアル。心配ハ入ラヌ。(二)反對ノ第二
ハ電氣工業品ノ一部ガ外國ニ賣却セラシムルモ
ノデ、國營トナルト之ガ賣レナクナルトイフノ
デアアル。併シ、擅專賣國ノ擅ガ盛ニ外國ニ賣行キ
奧佛伊ノ專賣煙草ガ外國ニ盛ニ輸出サルルニヨ
ツテ見テモ、心配ハ入ラヌヤウデアアル。但ダ外國
ノ陸海軍ニ賣込マルルモノガ、國營トナルト賣
レナクナル掛念ハアル。仕方ガナイ。

更ラニ實行上ノ困難トシテ(一)私業ニ關スルモ
ノデハ(a)獨逸ノ電氣工場ノ中ニハ電氣關係以外
ノ物ノ製造(寫字機自動車等)ヲモ替ムガ、之ニ
用キラルル資本及労働者ト電氣ノ固有ノ仕事ニ
用キラルル其トラ分別スルコトハ困難デアアル。
之ヲ買收スルニツキテノ計算ガ隨テ困難デア
ル。併シ専門家が何トカ決定スルコトハ出來ヌ
コトハナカラウ。(b)更ナル困難ハ彼等ニ大商會
ガ電氣工業品ヲ外見上獨立ナル外國所在ノ工場

ヲモツテモ作リツツアルガ、此ト國內ノ分トノ資本ノ分別ガ困難トイフコトデアル。

其レカラ(二)公業ニ關スルモノニツキテハ(a)地方團體ニシテ電氣ヲ營ムモノ、半公半私營ナルモノニ對スル賠償モ面倒デアラウガ(b)ばいでんはいゆるん等水力事業ヲ國營トスルモノガ、實ハ之ニヨリ電氣ヲ起シ鐵道ニ用キントノ下意カラデアリ、更ラニハ電氣帝國營ノ後ニハ鐵道ノ石炭輸送ガ減少シテ各邦收入ニ減少ヲ來ス關係ガアル。之等ノ賠償ガ頗ル復雜デアラウ。

尙ホ勞働關係カラ見ルト、國營ノ爲メニ少クトモ電流供給ノ方面ニ於テ集中ノ一層多ク行ハルルダケ勞働者ヲ一層減少スルコトトナル。ガ此方面ニハ初メヨリ勞働者ガ少イカラ、大シテ勞働者ヲ困ラスコトトハナルマイ。消費者カラ見ルト、電力及電光ノ料率ノ引上ゲヲ期待シナケレバナラヌ。ガ然ラザレバ増税ニ行ク所デアルカラ、致方モナカラウ。尤モ此獨占實行ノ曉ニハ此料率ノ決定ヲ租稅同様、行政廳ニ任カセズ、之ニツキ議會ノ協賛ヲ經ルガ適當デアラウ。